

主な農業制度資金金利一覧表

令和4年9月20日

資金名	貸付対象者	融資機関 ※①	償還期間 区分	基準 金利 (%)	県利子 補給率 (%)	長期協会 ※② 利子助成 率(%)	貸付 利率 (%)	利子助成期間等
農業近代化資金	農業を営む者	農協・信連等・ 銀行等	—	1.85	1.25	—	0.60	—
	認定農業者等の 特例の適用を 受ける者	農協・信連等・ 銀行等	5年以内	1.85	1.25	0.40	0.20	償還終了時(最長15年間)まで、長期協会の利子助成を受けることができる(ただし、個人1,800万円以下、法人3,600万円以下の部分に限る) ※③又は※④に該当する場合は、貸付当初5年間の貸付利率を0%に引き下げる措置(上限2%)がある
			6年	1.85	1.25	0.40	0.20	
			7年	1.85	1.25	0.40	0.20	
			8年	1.85	1.25	0.36	0.24	
			9年	1.85	1.25	0.25	0.35	
			10年	1.85	1.25	0.25	0.35	
			11年	1.85	1.25	0.25	0.35	
			12年	1.85	1.25	0.25	0.35	
			13年	1.85	1.25	0.15	0.45	
			14年	1.85	1.25	0.15	0.45	
15年	1.85	1.25	0.05	0.55				
農業を営まない 団体	農協	—	1.85	1.25	—	0.60	—	
	信連等・銀行等	—	1.25	0.65	—	0.60	—	
農業経営負担軽減 支援資金	※⑤	農協・信連等・ 銀行等	—	1.85	1.25	—	0.60	※④の ア に該当する場合は、貸付当初5年間の貸付利率を0%に引き下げる措置(上限2%)がある

資金名	貸付対象者	融資機関	償還期間 区分	貸付 利率 (%)	利子助成期間等
農業経営基盤強化資金 【スーパーS】	認定農業者	日本政策金融 公庫	5年以内	0.20	※③又は※④に該当する場合は、 貸付当初5年間の貸付利率を0%に 引き下げる措置(上限2%)がある
			6年	0.20	
			7年	0.20	
			8年	0.24	
			9年	0.35	
			10年	0.35	
			11年	0.35	
			12年	0.35	
			13年	0.45	
			14年	0.45	
			15年	0.55	
			16年	0.55	
			17年	0.55	
18年以上	0.60				
農業経営改善 促進資金 【スーパーS】	認定農業者	農協	—	1.50	—

※①「融資機関」において「信連等」とは、信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫を、「銀行等」とは銀行、信用金庫及び信用組合をいう。

※②「長期協会」とは、公益財団法人農林水産長期金融協会をいう。

※③人・農地プラン(実質化プラン)に位置づけられた農業者(位置づけられることが確実であることの証明を市町から受けた農業者を含む)、農地中間管理機構から農用地等を借り受けた農業者、又は地域における継続的な農地利用を図る者として市町が認める者に対して、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに、県の利子補給承諾が行われた農業近代化資金、及び貸付決定が行われた農業経営基盤強化資金(限度額:個人3億円、法人10億円、負債整理関係資金を除く)。【補助残融資を除く】

※④令和4年4月1日から令和5年3月31日までに県の利子補給承諾が行われた農業近代化資金、農業経営負担軽減支援資金(アのみ)、及び貸付決定が行われた農業経営基盤強化資金(イ、ウは負債整理関係資金を除く)について、

ア 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属である感染症)、又はウクライナ情勢に伴う原油価格高騰等の影響により経営に影響が発生していること等を融資機関が確認できたもの。【補助残融資は対象】

イ 新型コロナウイルス感染症による経営環境変化に対応して作成した、販路拡大や省力化等の反転攻勢に係る計画の達成が見込まれると融資機関が確認できたもの。【補助残融資は対象】

ウ 令和3年5月11日から7月14日までの間の豪雨、及び令和3年8月7日から同月23日までの暴風雨及び豪雨による災害の影響により損害を受けたことの証明を市町長から受けたもの。【災害復旧に係る事業の補助残融資は対象】

※⑤「農業経営負担軽減支援資金」の貸付対象者は、「農業経営負担軽減支援資金の円滑な融通のためのガイドライン」(平成17年4月20日16経営第8953号農林水産省経営局長通知)第2の1に掲げられている負債の償還が困難となっている者である。